2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 4 月 17 日

所属	商経学部	職名	准教授	氏名	森 浩気
研究課題	財務会計と管理会計の一体化に関する研究：統合報告を手掛かりとして				
研究キーワード	財務会計, 管理会計, 統合報	当年度計画に対する達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた		
関連するSDGs項目	8.働きがいも経済成長も	9.産業と技術革新の基盤をつくろう	12.つくる責任 つかう責任	該当なし	

1. 研究成果の概要

本研究の目的は、近年一体化が進んでいるとされる財務会計と管理会計について、統合報告を手掛かりとして現状を整理し、その意義や役割を明らかにすることである。

2023 年度の主要な調査・研究としては、過去の約四半世紀にわたり環境経営を行っている株式会社リコー（以下「リコー」）の分析を行った。なお、以下に記載する内容はリコーの公表情報に基づく。

リコーでは、投下した資源による環境保全効果や経済効果の算出（実質的效果、みなし効果、偶発的效果、E.E 値、エコレシオ）、戦略的目標管理制度の構築といった具合に、環境管理会計が意思決定と業績評価の目的に応えられるような形で構築されていった。その際、リコーでは「環境保全とコンセプトを実現すべく、環境管理会計の技法を構築・発展したり、実施範囲を拡張したりしている。コンセプトの内容が挑戦的・抽象的であるがゆえに、「目に見えない物を形にする作業の繰り返し」が必要になったと解釈することができる。

リコーにおける同軸化というコンセプトは、経営学における「ドメイン」概念で捕捉できる。リコーにおいては、管理会計を含む同軸化というコンセプトが、管理会計の発展の方向性を規定し、技法の変化や実施範囲の拡張を生みだしていたと解釈できる。その意味で、当該コンセプトは、管理会計に関するドメインを示している。「管理会計ドメイン」は、管理会計の展開領域を示し、管理会計実践の目的や意味、価値観を規定するものと定義できる。

そして、リコーはこれら環境経営の取り組みを、統合報告を通じてステークホルダーに開示してきた。2018 年以降は「統合報告書」、それ以前の 2012 年から 2017 年までは「サステナビリティレポート」、1999 年から 2011 年までは「環境経営報告書」が作成、公開されている。これらの報告書には、環境管理会計を中心とする管理会計技法の導入や利用に関する説明が含まれており、それぞれの年代におけるリコーの動向を追うことができる。その際、CO₂排出量をはじめとする環境関連の数値情報のみならず、同時に達成したコスト削減情報などをあわせ、「同軸化」のコンセプトどおり経済的利益の創出を環境負荷削減の両立を果たし、かつその情報を開示しているのが特徴である。

現在のリコーでは、ROE, ROIC, 営業利益といった「財務」の目標に加え、顧客からの評価や削減貢献量、社員エンゲージメントスコアといった ESG 関連の項目を、将来の収益力強化につながる「将来財務」の目標として設定し、双方の達成を図ろうとしている。これらの目標値や取り組みは、統合報告書を通じて開示されている。

以上のリコーの事例では、以下の点を指摘できる。第一に、財務会計と管理会計の領域が統合報告によってオーバーラップしている。目標の設定と達成のための取り組み強化を、内部の経営管理と外部への情報開示、双方の面について、統合報告が両者をつなぐ役割を果たしている。第二に、環境や ESG, SDGs といったサステナビリティと、従来からの売上や利益といった財務目標、両方をリンクさせ追求していく姿勢が、統合報告に表れている。第三に、ESG を将来財務の目標と位置付けることによって、短期的な収益や利益を追い求め

ることで近視眼的な経営に陥るリスクを低減し、長期と短期双方の視点の両立を図っている。

すなわち、リコーの取り組みでは、統合報告が財務会計と管理会計をリンクさせるのみならず、財務と ESG 関連の非財務、そして短期と長期といった、多面的な目標設定、達成、報告を実現する役割を果たしていた。統合報告の役割を深耕する点、ESG などの取り組みを財務的な便益へとつなげ企業経営に役立てていく点において、リコーの事例を通じて本研究から得られた知見は、研究、実務の両面において興味深く、また今後も探究していく価値があるであろう。

2. 著書・論文・学会発表等

(できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)

【論文 (査読あり)】

【著書・論文 (査読なし)】

【学会発表等】

森浩気・藤田志保・岩澤佳太・榎谷奎太. 2023. 「管理会計の継続的な発展を実現する要因：X 社の環境経営におけるドメインの機能」日本原価計算研究学会 第 49 回全国大会.

3. 主な経費

主要な経費の用途は、下記のとおりである。第一に、管理会計実務の実態調査に関する統計分析を行うためのソフトウェア (サブスクリプション) を購入した。第二に、管理会計領域に加え、経営学やマーケティングなども含めた、研究トピックに係る学術書、実用書を購入した。第三に、情報収集を行うため、学会の年会費を支出した。そのほか、論文の閲覧、情報整理を行うための PC 周辺機器やソフトウェアの購入費を支出した。

4. その他の特筆すべき事項 (表彰、研究資金の受入状況等)

(本文は 2ページ以内にまとめること)